

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年10月28日

上場会社名 株式会社 アドバンテスト

上場取引所 東

コード番号 6857 URL <http://www.advantest.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 松野 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部副本部長 (氏名) 中村 弘志

TEL 03-3214-7500

四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	18,769	△64.3	△7,983	—	△6,406	—	△7,088	—
21年3月期第2四半期	52,520	—	△3,915	—	△4,885	—	△2,943	—

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△39.66	△39.66
21年3月期第2四半期	△16.47	△16.47

(注) 当社は、少数株主持分がないため、米国財務会計基準審議会(FASB)の会計基準(ASC) 810-10(旧FASB基準書第160号)の適用による四半期純利益への影響はありません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	186,837	153,322	82.1	857.88
21年3月期	202,059	163,616	81.0	915.47

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	5.00	30.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

本日開催の取締役会において、上記のとおり当第2四半期末を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。期末配当予想は、未定です。詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の事業は、半導体用テストシステムが主力であり、半導体メーカー、テストハウスおよびファウンドリーの設備投資に大きく依存しております。これらの設備投資は、主に半導体に対する現在および将来の需給の動向などによって決定されます。今後の半導体関連市場では、スマートフォンやネットブックと呼ばれる携帯型・小型情報端末のさらなる需要の伸びや、新しいオペレーティング・システムを搭載したパソコンの販売開始に伴うパソコン市場の需要喚起が期待され、それらの機器に搭載される半導体についても需要の拡大が期待されています。しかし、このような経済環境の回復基調が今後も持続するか、その先行きに対する懸念は払拭されておらず、各半導体メーカーは設備投資を再開し始めたものの依然として慎重な姿勢を崩してはおりません。このような事業環境の中で、数値による業績の予想は非常に困難であるため、現時点におきましては、通期の業績予想については開示していません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有  
新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社アドバンテストディーアイ )  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 199,566,770株 21年3月期 199,566,770株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 20,844,226株 21年3月期 20,843,298株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 178,722,847株 21年3月期第2四半期 178,725,524株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期（平成 21 年 7 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）の状況（単位：億円）

	平成 21 年 3 月期 第 2 四半期	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	前年同四半期比
受注高	181	144	△20.6%
売上高	260	112	△57.2%
営業利益	△21	△35	—
税引前四半期純利益	△46	△27	—
四半期純利益	△27	△33	—

昨年発生した世界的な金融・経済危機に対して、各国間の協調政策や国内需要喚起策が効を奏し、前四半期から世界経済に回復の兆しが見え始めました。当第 2 四半期も引き続き、特に中国およびインドなどを含めたアジア新興諸国の経済成長に牽引され、世界経済はさらに回復の基調が強まりました。

半導体関連市場においては、世界各国で採用した需要喚起のための景気刺激策によって、デジタル家電をはじめとした民生用機器の需要が増加しました。この結果、半導体市場の需給バランスが改善し、半導体の価格にも上昇傾向が見られたほか、生産性向上や経費節減策の取組みにより、半導体メーカー各社では業績改善の動きが見られました。そのような環境の好転を受け、半導体メーカーでこれまで凍結されていた設備投資を再開する動きが徐々に見られるようになり、当社のテストシステムへの需要も増加いたしました。また、市況の好転要素に加えて、当社ではお客様の開発・生産活動に即応できる営業体制の施行や、より生産性の高い新製品の積極的な販売活動など、収益の改善に努めました。

以上の結果、受注高・売上高ともに前四半期を上回り、受注高は 144 億円（前年同四半期比 20.6%減、前四半期比 23.8%増）、売上高は 112 億円（前年同四半期比 57.2%減、前四半期比 46.6%増）となりました。また、海外売上比率は 75.9%（前年同四半期 71.3%）となりました。

利益につきましては、昨年度に実施しました構造改革の効果をさらに引き出すべく継続的に経費削減活動を行い収益性の改善に努めてまいりましたが、当期の売上高は前四半期より改善したものの、その水準はいまだ低調に推移したため、営業損失は 35 億円、税引前四半期純損失は 27 億円となりました。

事業のセグメント別概況は次のとおりであります。

## &lt;半導体・部品テストシステム事業部門&gt;

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月期 第 2 四半期	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	前年同四半期比
受注高	115	77	△32.7%
売上高	186	71	△61.6%
営業利益	7	△22	—

当事業部門では、各半導体メーカーの設備投資が徐々に再開されたことを受け、前年同四半期比では減少しているものの、前四半期比では回復する傾向となりました。

メモリ半導体用テストシステム分野では、パソコンの需要拡大が予想されることから、それに使用される DDR 3 型 DRAM 半導体用テストシステムが、受注高・売上高ともに伸張しました。

非メモリ半導体用テストシステム分野では、前四半期比で受注高は減少しましたが、パソコンの需要拡大への期待から、それに搭載されるマイクロ・プロセッサ向けのテストシステムへの引き合いは強く、売上高は堅調に推移しました。また、新興国市場で活況が続いている液晶テレビや低価格パソコンなどのデ

デジタル機器向けに設備投資が再開され、LCDドライバ用ICの半導体テストシステムの需要は増加傾向となりました。

以上により、当部門の受注高は77億円（前年同四半期比32.7%減、前四半期比3.6%増）、売上高は71億円（前年同四半期比61.6%減、前四半期比77.2%増）、営業損失は22億円となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月期 第 2 四半期	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	前年同四半期比
受注高	28	47	65.9%
売上高	59	21	△63.7%
営業利益	△3	△4	—

各半導体メーカーが設備投資再開の動きを見せたことから、半導体用テストシステム事業と同様に、当部門でも受注高および売上高は前四半期比で回復しました。特にテスト・ハンドラでは、メモリ半導体の増産の動きを受け生産性の高い新製品への受注が増加いたしました。

以上により、当部門の受注高は47億円（前年同四半期比65.9%増、前四半期比167.3%増）、売上高は21億円（前年同四半期比63.7%減、前四半期比56.5%増）、営業損失は4億円となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月期 第 2 四半期	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	前年同四半期比
受注高	42	29	△28.3%
売上高	38	27	△30.7%
営業利益	6	4	△26.1%

当部門では、半導体メーカーでの稼働率が向上したことを受けて、当社への保守サービスへの需要が回復し、受注高・売上高ともに業績を伸ばす結果となりました。以上により、受注高は29億円（前年同四半期比28.3%減、前四半期比19.7%増）、売上高は27億円（前年同四半期比30.7%減、前四半期比21.5%増）、営業利益は4億円（前年同四半期比26.1%減、前四半期比50.3%増）となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年7月29日開示）をご参照ください。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、短期投資の減少などにより、前年度末比152億円減少し、1,868億円となりました。負債合計は未払金や未払費用の減少などにより、前年度末比49億円減少し、335億円となりました。また、純資産は1,533億円となり、自己資本比率は前年度末比1.1ポイント増加し、82.1%となりました。

### (キャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期末における現金および現金同等物は、前四半期末より5億円増加し、1,027億円となりました。当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億円の支出（前年同四半期は124億円の収入）となりました。これは主に、四半期純損失（△33億円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億円の収入（前年同四半期は56億円の支出）となりました。

これは主に、短期投資の減少（49 億円）および有形固定資産の購入（△7 億円）によるものであります。  
財務活動によるキャッシュ・フローは、49 百万円の支出（前年同四半期は 3 億円の支出）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界各国で景気回復・消費拡大の兆しが表れるとともに、半導体関連市場では、スマートフォンやネットブックと呼ばれる携帯型・小型情報端末のさらなる需要の伸びや、新しいオペレーティング・システムを搭載したパソコンの販売開始に伴うパソコン市場の需要喚起が期待され、それらの機器に搭載される半導体についても需要の拡大が期待されています。しかし、このような経済環境の回復基調が今後も持続するか、その先行きに対する懸念は払拭されておらず、各半導体メーカーは設備投資を再開し始めたものの依然として慎重な姿勢を崩してはおりません。

このような状況において当社は、新製品開発の手綱を緩めず、お客様のニーズに合致した魅力的なソリューションを提供することにより、業績の回復に努めてまいります。また、既存の製品の拡販と並行して、新規事業の展開による半導体関連以外の収益源の創出にも注力してまいります。全社的な取組みとしましては、本年 7 月よりスタートした新全社運動「1000Days」を全力を挙げて推進し、原価低減や社内生産性改善など、収益性向上に向け引き続き努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、表紙（サマリー情報）に記載のとおり開示しておりませんが、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

除外 1 社：株式会社アドバンテストディーアイ

平成 21 年 4 月 1 日付で、当社の子会社である株式会社アドバンテストマニュファクチャリングに吸収合併されました。

#### (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	102,726	105,455
短期投資	10,208	25,114
売上債権（貸倒引当金控除後）	10,104	10,415
棚卸資産	14,417	9,737
その他の流動資産	4,649	6,586
流動資産合計	142,104	157,307
投資有価証券	7,954	6,679
有形固定資産（純額）	32,736	33,974
無形資産（純額）	1,416	1,470
その他の資産	2,627	2,629
資産合計	186,837	202,059

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
買掛金	6,632	4,767
未払金	185	6,409
未払費用	4,158	6,043
製品保証引当金	2,581	2,811
その他の流動負債	2,876	1,507
流動負債合計	16,432	21,537
未払退職および年金費用	14,511	13,996
その他の固定負債	2,572	2,910
負債合計	33,515	38,443
契約債務および偶発債務		
<b>資本の部</b>		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,369	40,320
利益剰余金	186,866	194,848
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 16,947	△ 14,587
自己株式	△ 89,329	△ 89,328
資本合計	153,322	163,616
負債および資本合計	186,837	202,059

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	52,520	18,769
売上原価	25,637	8,676
売上総利益	26,883	10,093
研究開発費	13,572	8,713
販売費および一般管理費	17,226	9,363
営業利益(△損失)	△ 3,915	△ 7,983
その他収益(△その他費用)		
受取利息および受取配当金	1,253	362
支払利息	△ 6	△ 2
その他	△ 2,217	1,217
その他収益(△その他費用)合計	△ 970	1,577
税引前四半期純利益(△損失)	△ 4,885	△ 6,406
法人税等	△ 2,013	614
持分法投資利益(△損失)	△ 71	△ 68
四半期純利益(△損失)	△ 2,943	△ 7,088

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益(△損失)		
基本的	△ 16.47	△ 39.66
希薄化後	△ 16.47	△ 39.66



(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,062	11,156
売上原価	12,927	5,315
売上総利益	13,135	5,841
研究開発費	6,840	4,302
販売費および一般管理費	8,384	5,005
営業利益(△損失)	△ 2,089	△ 3,466
その他収益(△その他費用)		
受取利息および受取配当金	566	122
支払利息	△ 3	△ 1
その他	△ 3,060	672
その他収益(△その他費用)合計	△ 2,497	793
税引前四半期純利益(△損失)	△ 4,586	△ 2,673
法人税等	△ 1,835	606
持分法投資利益(△損失)	△ 40	△ 22
四半期純利益(△損失)	△ 2,791	△ 3,301

(単位：円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益(△損失)		
基本的	△ 15.62	△ 18.47
希薄化後	△ 15.62	△ 18.47

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益 (△損失)	△ 2,943	△ 7,088
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	4,655	1,953
繰延法人税等	△ 3,180	△ 418
ストック・オプションによる報酬費用	86	49
売上債権の増減(△増加)	14,359	△ 147
棚卸資産の増減 (△増加)	4,996	△ 4,846
買掛金の増減(△減少)	△ 4,524	2,189
未払金の増減 (△減少)	115	△ 6,027
未払費用の増減 (△減少)	△ 2,063	△ 1,850
製品保証引当金の増減 (△減少)	△ 704	△ 234
未払退職および年金費用の増減 (△減少)	△ 255	518
その他	4,348	2,595
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	14,890	△ 13,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増減(△増加)	△ 3,000	14,424
市場性のない投資有価証券の売却による収入	34	-
有形固定資産の売却による収入	390	43
無形資産の購入額	△ 390	△ 75
有形固定資産の購入額	△ 3,744	△ 1,192
その他	△ 432	△ 23
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 7,142	13,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 4,459	△ 901
その他	△ 4	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 4,463	△ 904
現金および現金同等物に係る換算差額	96	△ 1,696
現金および現金同等物の純増減額 (△減少)	3,381	△ 2,729
現金および現金同等物の期首残高	147,348	105,455
現金および現金同等物の四半期末残高	150,729	102,726

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業別セグメント営業損益

単位：百万円					
前第2四半期連結会計期間					
(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)					
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	18,411	3,774	3,877	-	26,062
セグメント間の内部売上高	266	2,068	-	△ 2,334	-
売上高	18,677	5,842	3,877	△ 2,334	26,062
調整前営業利益 (△損失)	707	△ 279	551	△ 2,982	△ 2,003
(調整) スtock・オプション費用					86
営業利益 (△損失)					△ 2,089

単位：百万円					
当第2四半期連結会計期間					
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)					
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	6,349	2,122	2,685	-	11,156
セグメント間の内部売上高	828	-	-	△ 828	-
売上高	7,177	2,122	2,685	△ 828	11,156
調整前営業利益 (△損失)	△ 2,198	△ 368	408	△ 1,261	△ 3,419
(調整) スtock・オプション費用					47
営業利益 (△損失)					△ 3,466

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	35,294	8,986	8,240	-	52,520
セグメント間の内部売上高	350	2,077	-	△ 2,427	-
売上高	35,644	11,063	8,240	△ 2,427	52,520
調整前営業利益 (△損失)	1,388	△ 1,705	988	△ 4,500	△ 3,829
(調整) ストック・オプション費用					86
営業利益 (△損失)					△ 3,915

単位：百万円

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	10,396	3,478	4,895	-	18,769
セグメント間の内部売上高	832	-	-	△ 832	-
売上高	11,228	3,478	4,895	△ 832	18,769
調整前営業利益 (△損失)	△ 5,020	△ 1,319	679	△ 2,274	△ 7,934
(調整) ストック・オプション費用					49
営業利益 (△損失)					△ 7,983

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

## 2. 地域別売上高

単位：百万円

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
日本	7,472	2,694
米州	5,208	1,404
欧州	474	494
アジア	12,908	6,564
合計	26,062	11,156

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
日本	13,961	4,670
米州	8,043	2,542
欧州	894	1,546
アジア	29,622	10,011
合計	52,520	18,769

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国、コスタリカ共和国等
- (2) 欧州……………イスラエル、ドイツ等
- (3) アジア……………韓国、中国、台湾等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 平成21年度(2009年度) 第2四半期決算(連結)の概要

### 1. 受注・受注残

上段は平成21年7月29日に発表した業績予想値であります。(単位:億円)

	平成20年度(2008年度)実績				平成21年度(2009年度)実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	1Q比	2Q累計	前年同期比
受注高	182	181	89	49	116	(100) 144	23.8%	(216) 260	△28.3%
受注残	241	162	104	58	98	(98) 131	33.1%	(98) 131	△19.1%

### 2. 損益

上段は平成21年7月29日に発表した業績予想値であります。(単位:億円)

	平成20年度(2008年度)実績				平成21年度(2009年度)実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	1Q比	2Q累計	前年同期比
売上高	265	260	146	96	76	(100) 112	46.6%	(176) 188	△64.3%
売上原価	128	128	127	186	33	54	58.1%	87	△66.2%
研究開発費	67	68	61	41	44	43	△2.5%	87	△35.8%
販売費および一般管理費	88	85	74	71	44	50	14.9%	94	△45.6%
構造改革および減損費用	-	-	-	138	-	-	-	-	-
営業利益 (売上高比率)	△18 (△6.9%)	△21 (△8.0%)	△116 (△79.7%)	△340 (△355.7%)	△45 (△59.3%)	△35 (△31.1%)	-	△80 (△42.5%)	-
営業外損益	15	△25	△15	△8	8	8	-	16	-
税引前四半期純利益 (売上高比率)	△3 (△1.1%)	△46 (△17.6%)	△131 (△89.7%)	△348 (△364.8%)	△37 (△49.0%)	△27 (△24.0%)	-	△64 (△34.1%)	-
法人税等	△1	△19	△53	294	1	6	-	7	-
四半期純利益 (売上高比率)	△2 (△0.6%)	△27 (△10.7%)	△78 (△53.1%)	△642 (△673.3%)	△38 (△49.7%)	△33 (△29.6%)	-	△71 (△37.8%)	-

※当社は、少数株主持分がないため、米国財務会計基準審議会(FASB)の会計基準(ASC) 810-10(旧FASB基準書第160号)の適用による四半期純利益への影響はありません。

### 3. 財政状態

(単位:億円)

	平成20年度(2008年度)実績				平成21年度(2009年度)実績		
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	1Q末比
総資産	2,918	2,821	2,576	2,021	1,900	1,868	△1.7%
純資産	2,525	2,479	2,293	1,636	1,589	1,533	△3.5%
自己資本比率	86.6%	87.9%	89.0%	81.0%	83.6%	82.1%	-

(単位:円)

1株当たり純資産	1,412.90	1,386.94	1,283.00	915.47	888.83	857.88	△3.5%
----------	----------	----------	----------	--------	--------	--------	-------

### 4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	平成20年度(2008年度)			平成21年度(2009年度)		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末(予想)	年間(予想)
1株当たり配当金	25.00	5.00	30.00	5.00	未定	未定

※本日開催の取締役会において、上記のとおり当中間期末を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。期末配当予想は、未定です。詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。